

結果の要約

1 産業

長野県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,149,857 人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が 123,982 人（15 歳以上就業者数の 10.8%）と最も多く、次いで「建設業」が 103,712 人（同 9.0%）、「電子部品・デバイス製造業」が 41,016 人（同 3.6%）、「病院」が 29,629 人（同 2.6%）、「食堂、そば・すし店」が 29,201 人（同 2.5%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 27,711 人（同 2.4%）、「宿泊業」が 26,967 人（同 2.3%）、「道路貨物運送業」が 24,558 人（同 2.1%）、「金属製品製造業」が 19,962 人（同 1.7%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 19,711 人（同 1.7%）などとなっている。（表 1）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 270.8%増で、次いで「電子応用装置製造業」が 177.2%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 100.3%増、「障害者福祉事業」が 61.3%増、「浴場業」が 54.7%増、「法律・特許・司法書士事務所、公証人役場」が 46.3%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 43.4%増、「電気通信に附帯するサービス業」が 39.4%増、「電気計測器製造業」が 35.9%増、「料理品小売業」が 31.9%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「医療用機械器具・医療用品製造業」の 44.2%減で、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」及び「時計・同部分品製造業」が 40.3%減、「セメント・同製品製造業」が 39.6%減、「鋳業」が 37.2%減、「光学機械器具・レンズ製造業」が 36.3%減、「民生用電気機械器具製造業」が 36.2%減、「がん具・運動用具製造業」が 35.7%減、「電子部品・デバイス製造業」が 35.6%減、「建具製造業」が 35.0%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。（表 2）

（注 1） 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 長野県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,149,857	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	123,982	10.8	11	市町村機関	18,789	1.6
2	建設業	103,712	9.0	12	各種食料品小売業 1)	17,902	1.6
3	電子部品・デバイス製造業	41,016	3.6	13	その他の一般機械器具製造業 2)	15,998	1.4
4	病院	29,629	2.6	14	労働者派遣業	15,956	1.4
5	食堂、そば・すし店	29,201	2.5	15	他に分類されない小売業 3)	15,522	1.3
6	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	27,711	2.4	16	他に分類されない 事業サービス業 4)	14,642	1.3
7	宿泊業	26,967	2.3	17	自動車小売業	13,630	1.2
8	道路貨物運送業	24,558	2.1	18	児童福祉事業	12,800	1.1
9	金属製品製造業	19,962	1.7	19	その他の飲食料品小売業 5)	12,033	1.0
10	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	19,711	1.7	20	自動車・同附属品製造業	11,925	1.0

- 1) 食料雑貨店、販売店(各種食料品を販売するもの)など
- 2) 産業用ロボット製造業、事務用機械器具製造業など
- 3) 花屋、中古品小売業など
- 4) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
- 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 長野県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,149,857	1,199,478	-4.1
増 加	1 労働者派遣業	15,956	4,303	270.8
	2 電子応用装置製造業	2,062	744	177.2
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	19,711	9,840	100.3
	4 障害者福祉事業	3,970	2,462	61.3
	5 浴場業	1,496	967	54.7
	6 法律・特許・司法書士事務所、公証人役場	1,425	974	46.3
	7 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	7,591	5,292	43.4
	8 電気通信に附帯するサービス業	1,363	978	39.4
	9 電気計測器製造業	1,661	1,222	35.9
	10 料理品小売業	7,079	5,366	31.9
減 少	1 医療用機械器具・医療用品製造業	1,751	3,139	-44.2
	2 衣服・その他の繊維製品製造業 3)	3,679	6,164	-40.3
	3 時計・同部分品製造業	3,202	5,359	-40.3
	4 セメント・同製品製造業	1,878	3,109	-39.6
	5 鋳業	772	1,229	-37.2
	6 光学機械器具・レンズ製造業	8,064	12,664	-36.3
	7 民生用電気機械器具製造業 4)	2,417	3,787	-36.2
	8 がん具・運動用具製造業	943	1,466	-35.7
	9 電子部品・デバイス製造業	41,016	63,719	-35.6
	10 建具製造業	1,135	1,746	-35.0

注) 平成12年、17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
- 3) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
- 4) 電子レンジ製造業、家庭用エアコンディショナ製造業など

2 職 業

長野県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,149,857 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 146,039 人（15 歳以上就業者数の 12.7%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 120,017 人（同 10.4%）、「販売店員」が 56,909 人（同 4.9%）、「会計事務員」が 37,774 人（同 3.3%）、「調理人」が 36,983 人（同 3.2%）、「商品販売外交員」が 30,409 人（同 2.6%）、「電気機械器具組立作業者」が 29,947 人（同 2.6%）、「自動車運転者」が 25,915 人（同 2.3%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 21,082 人（同 1.8%）、「看護師」が 20,109 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「介護職員（治療施設、福祉施設）」の 119.2%増で、次いで「ホームヘルパー」が 86.2%増、「歯科衛生士」が 60.4%増、「とび職」が 57.4%増、「薬剤師」が 53.5%増、「他に分類されない製造・制作業者」が 50.7%増、「清涼飲料製造作業者」が 33.4%増、「栄養士」が 30.5%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 29.2%増、「水産物加工作業者」が 27.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 59.9%減で、次いで「プログラマー」が 50.8%減、「ミシン縫製作業者」が 48.9%減、「建築技術者」が 45.0%減、「土木・測量技術者」が 43.4%減、「建設機械運転作業者」が 42.7%減、「光学機械器具組立・修理作業者」が 41.4%減、「接客社交従事者」が 37.6%減、「管理的公務員」が 36.0%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 35.5%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 長野県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,149,857	100.0				
1	一般事務員	146,039	12.7	11	一般機械器具組立作業	19,241	1.7
2	農耕・養蚕作業	120,017	10.4	12	会社役員	18,482	1.6
3	販売店員	56,909	4.9	13	外交員	18,089	1.6
4	会計事務員	37,774	3.3		(商品, 保険, 不動産を除く)		
5	調理人	36,983	3.2	14	その他の金属加工作業者 1)	17,570	1.5
6	商品販売外交員	30,409	2.6	15	清掃員	16,472	1.4
7	電気機械器具組立作業	29,947	2.6	16	介護職員	16,094	1.4
8	自動車運転者	25,915	2.3		(治療施設, 福祉施設)		
9	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	21,082	1.8	17	他に分類されない 労務作業 2)	16,057	1.4
10	看護師	20,109	1.7	18	土木作業	15,562	1.4
				19	配達員	14,687	1.3
				20	その他の食料品製造作業 3)	13,597	1.2

- 1) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 弁当製造作業, そう菜製造作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 長野県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,149,857	1,199,478	-4.1
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	16,094	7,342	119.2
	2 ホームヘルパー	4,909	2,636	86.2
	3 歯科衛生士	2,004	1,249	60.4
	4 とび職	2,146	1,363	57.4
	5 薬剤師	3,133	2,041	53.5
	6 他に分類されない製造・制作作業 2)	8,971	5,954	50.7
	7 清涼飲料製造作業	1,019	764	33.4
	8 栄養士	2,082	1,595	30.5
	9 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,065	824	29.2
	10 水産物加工作業者	1,216	953	27.6
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,520	3,793	-59.9
	2 プログラマー	1,094	2,224	-50.8
	3 ミシン縫製作業者	1,749	3,425	-48.9
	4 建築技術者	3,801	6,907	-45.0
	5 土木・測量技術者	6,446	11,389	-43.4
	6 建設機械運転作業	2,419	4,222	-42.7
	7 光学機械器具組立・修理作業	2,801	4,778	-41.4
	8 接客社交従事者	802	1,285	-37.6
	9 管理的公務員	1,570	2,455	-36.0
	10 会社・団体等管理的職業従事者	4,817	7,466	-35.5

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 楽器組立作業, ブラシ製造作業など